

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月15日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	ニチコン株式会社
【英訳名】	NICHICON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 茂雄
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	(075) 231 - 8461 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 近野 斉
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	(075) 231 - 8461 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 近野 斉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	90,634	84,361	119,675
経常利益 (百万円)	3,274	1,976	3,621
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,607	1,045	2,812
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,921	9,951	35
純資産額 (百万円)	81,949	85,713	77,450
総資産額 (百万円)	153,165	152,570	139,426
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	37.48	15.28	40.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	37.27	13.68	39.41
自己資本比率 (%)	52.0	54.9	54.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,549	5,161	4,811
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,125	2,364	4,766
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,616	447	4,982
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	24,499	20,689	18,440

回次	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.27	5.78

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年12月31日）のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、経済・社会活動が停滞し消費が大きく落ち込みました。また、海外経済悪化による外需の落ち込みにより設備投資が低調に推移するなど厳しい状況に陥りました。第2四半期以降徐々に経済活動が上向きでしたが、第3四半期後半には感染の再拡大がみられるなど、先行きが不透明な状況が続きました。米国経済は、段階的な経済活動の再開に動き始めていますが、新型コロナウイルス感染症の長期化、米中対立などの影響から本格的な回復基調に転ずることなく低調に推移しました。欧州経済は、個人消費や企業業績が大幅に悪化し、景気の先行きに一段と不透明感が増しました。中国経済は、いち早く新型コロナウイルス感染症拡大を抑え込み、緩やかな持ち直し動きが見られました。

このような状況において当社は、コンデンサ事業では、EV、HVの進展によりモータ駆動インバータ平滑用のフィルムコンデンサがグローバルに採用車種の拡大を続けており、これに対応するため、日本国内と中国宿遷での増産体制構築を推進するとともに、原価改善に注力しました。また、アルミ電解コンデンサにおいても、自動車電装用として超高温150℃対応の製品を開発するとともに、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサや導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサにおいて、自動車や5G市場をターゲットとした新製品開発や定格拡充を行いました。

当社の経営の新たな柱であるNECST(Nichicon Energy Control System Technology)事業におきましては、家庭用蓄電システムはFIT（固定価格買取制度）期間の終了、そして頻発する自然災害への備えを背景に、当社は「蓄電のニチコン」として、家庭用蓄電システムのフルラインアップにさらに磨きをかけ12kWh単機能蓄電システムの新製品を販売開始しましたが、販売面では新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、売上・利益が落ち込みました。一方、EV関連では、系統連系が可能になった新型V2Hシステム「EVパワー・ステーション<sup>®</sup>」やEV、PHV、FCVから電気を取り出す可搬型給電器「パワー・ムーバー<sup>®</sup>」が、電動車の普及や災害時の復旧支援への活用などから伸長しました。当社はこれらのNECST製品により、再生可能エネルギーの活用およびEV普及の促進による地球温暖化防止に寄与しており、あわせて気候変動に起因する昨今の自然災害による大規模停電においては、非常用電源として災害対策支援に貢献しました。その結果、「革新的技術開発等による温室効果ガス排出削減と災害対策における社会貢献活動」が評価され、2020年11月に令和2年度気候変動アクション環境大臣表彰を受賞しました。当社は引き続き、社会的課題の解決に向けた独自のソリューション提供を推進してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は84,361百万円と前年同期比6.9%の減収となりました。また、利益につきましては、営業利益は953百万円と前年同期比57.2%の減益、経常利益は1,976百万円と前年同期比39.6%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は新型コロナウイルス感染症による損失469百万円を特別損失に計上したことなどにより1,045百万円と前年同期比59.9%の減益となりました。

製品区分別売上高につきましては、電子機器用は、情報通信機器向けが伸長したもののインバータ関連機器向けなどの売上が減少したことなどにより45,497百万円と前期比4.8%の減収となりました。

電力・機器用及び応用機器は、主として応用機器の売上が減少したことなどにより10,279百万円と前年同期比9.7%の減収となりました。

回路製品は、機能モジュールの売上が増加したものの家庭用蓄電システムの売上が減少したことなどにより28,398百万円と前年同期比8.6%の減収となりました。

設備投資につきましては、新規事業の成長を見据えた技術・開発投資および新製品の小型リチウムイオン二次電池のラインアップ強化のほか、EV向けフィルムコンデンサの増強を中心に4,374百万円の設備投資を実施しました。

所在地別経営成績は、次のとおりです。

日本

国内においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、アルミ電解コンデンサではインバータ関連機器向けの売上が減少したことに加え、応用機器および家庭用蓄電システムの売上も減少したことなどにより、売上高は38,212百万円と前年同期比12.6%の減収となりました。営業損失は、調達コストや固定費の削減を進めましたが、売上高の減収による稼働損などにより981百万円(前年同期は382百万円の営業利益)となりました。

米国

米国地域においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、主に上半期においてアルミ電解コンデンサの自動車向け需要が減少したことなどにより、売上高は5,802百万円と前年同期比7.8%の減収となりました。営業利益は、販売コストの削減を進めた結果、229百万円と前年同期比55.3%の増益となりました。

アジア

アジア地域においては、インバータ関連機器向けの売上が減少したものの、情報通信機器向けが伸長したことなどにより、売上高は35,491百万円と前年同期比1.6%の増収となりました。営業利益は、製造コストの削減を進めた結果、1,471百万円と前年同期比40.7%の増益となりました。

欧州他

欧州その他の地域においては、自動車および産業機器向け需要が大幅に落ち込んだことなどにより、売上高は4,854百万円と前年同期比14.8%の減収となりました。営業利益は、売上高の減収などにより137百万円と前年同期比55.1%の増益となりました。

・所在地別経営成績

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	43,715	6,292	34,930	5,695	90,634	-	90,634
(2)所在地間の内部売上高又は 振替高	24,369	0	5,958	-	30,327	30,327	-
計	68,085	6,292	40,888	5,695	120,961	30,327	90,634
営業利益	382	147	1,045	306	1,883	344	2,227

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	38,212	5,802	35,491	4,854	84,361	-	84,361
(2)所在地間の内部売上高又は 振替高	25,531	2	7,120	-	32,653	32,653	-
計	63,743	5,804	42,611	4,854	117,014	32,653	84,361
営業利益又は営業損失( )	981	229	1,471	137	856	96	953

・海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年12月31日）

	米州	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	6,297	35,636	5,696	47,630
連結売上高（百万円）				90,634
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.0	39.3	6.3	52.6

当第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年12月31日）

	米州	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	5,806	36,133	4,856	46,796
連結売上高（百万円）				84,361
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.9	42.8	5.8	55.5

・販売実績

製品区分	前第3四半期連結累計期間 （自2019年4月1日 至2019年12月31日）		当第3四半期連結累計期間 （自2020年4月1日 至2020年12月31日）		増減	
	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	増減比 （％）
電子機器用	47,767	52.7	45,497	53.9	2,270	4.8
電力・機器用及び応用機器	11,380	12.6	10,279	12.2	1,100	9.7
回路製品	31,074	34.2	28,398	33.7	2,676	8.6
その他	411	0.5	185	0.2	226	54.9
合計	90,634	100.0	84,361	100.0	6,273	6.9

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2,248百万円増加し20,689百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,612百万円収入が増加し5,161百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,641百万円、減価償却費が3,841百万円となったことに加え、売上債権の減少額が663百万円、仕入債務の増加額が1,154百万円となったなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ760百万円支出が減少し、2,364百万円の支出となりました。これは主に、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入が3,429百万円となりましたが、有価証券・投資有価証券の取得による支出が1,243百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が4,351百万円となったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、447百万円の支出(前年同期は10,616百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が5,000百万円となりましたが、長期借入金の返済による支出が3,504百万円、配当金の支払額が1,642百万円となったことなどによるものです。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、「より良い地球環境の実現に努め、価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献していくこと」を経営理念に掲げています。また、倫理的・社会的責任を果たすとともに、株主の皆様をはじめとする全ての人々を大切に、企業価値の最大化を目指して、「誠心誠意」をもって「考働（ ）」しています。

この経営理念に基づき、会社の支配に関する基本方針として、当社に対し買収提案が行われた場合は、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における当社株主の皆様委ねられるべきであり、またその場合に株主の皆様が、十分な情報と相当な検討期間に基づき、公正で透明性の高い株主意思の確認手続きを通じた判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるようにすることが、企業価値および株主共同の利益の確保と向上のため必要であると考えています。

考働：考えて働くという当社の造語。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3,460百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,000,000	78,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	78,000,000	78,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	78,000,000	-	14,286	-	17,065

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

(2020年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,581,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,362,500	683,625	-
単元未満株式	普通株式 56,100	-	-
発行済株式総数	78,000,000	-	-
総株主の議決権	-	683,625	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。

【自己株式等】

(2020年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニチコン株式会社	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地	9,581,400	-	9,581,400	12.3
計	-	9,581,400	-	9,581,400	12.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,440	20,689
受取手形及び売掛金	29,765	1 28,764
電子記録債権	3,720	1 3,886
有価証券	2,623	1,711
商品及び製品	8,213	7,882
仕掛品	5,342	5,153
原材料及び貯蔵品	8,125	8,676
その他	1,663	1,729
貸倒引当金	40	61
流動資産合計	77,855	78,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,371	12,168
機械装置及び運搬具(純額)	12,154	11,350
その他(純額)	9,240	11,013
有形固定資産合計	33,766	34,533
無形固定資産	1,001	818
投資その他の資産		
投資有価証券	24,375	36,327
その他	2,613	2,724
貸倒引当金	230	303
投資その他の資産合計	26,757	38,749
固定資産合計	61,526	74,100
繰延資産		
社債発行費	45	37
繰延資産合計	45	37
資産合計	139,426	152,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,147	11,341
電子記録債務	8,990	8,317
短期借入金	2,400	7,400
1年内返済予定の長期借入金	4,672	4,672
未払法人税等	673	554
賞与引当金	1,089	431
その他	8,534	8,295
流動負債合計	36,506	41,012
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	12,112	12,094
長期借入金	5,824	2,320
その他の引当金	1,418	1,536
退職給付に係る負債	1,677	1,376
その他	4,437	8,517
固定負債合計	25,469	25,844
負債合計	61,976	66,856
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	16,860	16,860
利益剰余金	48,854	48,258
自己株式	11,624	11,624
株主資本合計	68,377	67,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,834	16,983
為替換算調整勘定	618	1,012
その他の包括利益累計額合計	7,216	15,970
非支配株主持分	1,856	1,961
純資産合計	77,450	85,713
負債純資産合計	139,426	152,570

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	90,634	84,361
売上原価	76,767	72,187
売上総利益	13,866	12,173
販売費及び一般管理費	11,638	11,220
営業利益	2,227	953
営業外収益		
受取利息	80	72
受取配当金	449	421
持分法による投資利益	89	12
為替差益	394	82
助成金収入	19	1,457
その他	174	189
営業外収益合計	1,208	1,236
営業外費用		
支払利息	43	37
貸倒引当金繰入額	11	72
その他	106	104
営業外費用合計	161	213
経常利益	3,274	1,976
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	218	142
特別利益合計	223	143
特別損失		
固定資産処分損	56	8
新型コロナウイルス感染症による損失	-	2,469
特別損失合計	56	478
税金等調整前四半期純利益	3,441	1,641
法人税、住民税及び事業税	652	495
法人税等調整額	14	10
法人税等合計	666	485
四半期純利益	2,774	1,156
非支配株主に帰属する四半期純利益	166	110
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,607	1,045

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	2,774	1,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,162	9,148
為替換算調整勘定	830	304
持分法適用会社に対する持分相当額	184	48
その他の包括利益合計	1,147	8,794
四半期包括利益	3,921	9,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,702	9,800
非支配株主に係る四半期包括利益	219	151

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,441	1,641
減価償却費	3,921	3,841
投資有価証券売却損益(は益)	218	142
売上債権の増減額(は増加)	1,034	663
たな卸資産の増減額(は増加)	1,090	51
仕入債務の増減額(は減少)	493	1,154
その他	493	1,770
小計	5,018	5,337
法人税等の支払額	760	632
課徴金の支払額	1,195	-
その他	486	456
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,549</b>	<b>5,161</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	1,162	1,042
有価証券の売却及び償還による収入	2,730	3,143
有形固定資産の取得による支出	5,230	4,351
投資有価証券の取得による支出	102	200
投資有価証券の売却による収入	387	286
その他	251	199
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,125</b>	<b>2,364</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,400	5,000
社債の発行による収入	12,120	-
長期借入金の返済による支出	2,336	3,504
配当金の支払額	1,671	1,642
自己株式の取得による支出	1,500	0
その他	395	301
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,616</b>	<b>447</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	100
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,870	2,248
現金及び現金同等物の期首残高	13,628	18,440
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,499	20,689

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 会計上の見積りの変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

( 連結納税制度の適用 )

当社および一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しています。

( 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 )

当社および一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

( 新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り )

当社グループを取り巻く経済環境については、2021年3月期の上半期については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う世界経済の深刻な落ち込みにより厳しい経営環境が続きましたが、世界各国における経済活動の再開に伴い、緩やかな回復基調が見られます。今後も新型コロナウイルス感染症の再拡大やそれによる経済の回復の長期化が懸念される中、不透明感と不確実性は残るものの、この回復傾向は続くものと予想されます。固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りについては当該仮定に基づき会計上の見積りを行っています。なお、この仮定は不確実性が高く、収束が遅延し、影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 百万円	168百万円
電子記録債権	-	52
支払手形	-	180
流動負債その他 (設備関係支払手形)	-	146

2 各国競争法調査およびクラスアクション(集団訴訟)について

当社グループは、電解コンデンサの販売に関して、各国の競争当局より調査を受けていましたが、競争当局からの調査はすべて終了し、調査の結果命じられた制裁金等の支払いも終わっています。

これに伴うクラスアクション(集団訴訟)につきましても、米国においては当事者間で和解の合意に至り、裁判所の承認手続も完了しました。また、当社グループに対して、カナダにおいて提起されているクラスアクションにつきましても、今後も引き続き適切に対応します。なお、継続中の事案については、当社グループの経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 助成金収入

主として新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う工場の操業停止や、これらに起因する休業中の給料等を対象とした各国政府や地方自治体からの助成金などを営業外収益に計上しています。

2 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う各国政府や地方自治体の要請などにに基づき、国内および在外連結子会社の一部の工場の操業を停止しました。これらの対応に起因する工場の操業停止期間中に発生した固定費(人件費、賃借料、減価償却費等)を特別損失に計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金	24,499百万円	20,689百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	24,499	20,689

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	835	12.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月5日 取締役会	普通株式	835	12.0	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年12月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,500百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が11,624百万円となっています。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	821	12.0	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年11月10日 取締役会	普通株式	821	12.0	2020年9月30日	2020年12月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の製造ならびに販売を主な事業としており、各拠点に製品の販売もしくは製造、またはその両方の機能を置き、本社はグループ全体の戦略を立案し、事業活動を展開しています。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されており、経営意思決定および業績評価を行っていますが、当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	37円48銭	15円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,607	1,045
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,607	1,045
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,569	68,418
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	37円27銭	13円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	12
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(12)
普通株式増加数(千株)	395	7,113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....821百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月8日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

ニチコン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
京都事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 須藤 英哉 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチコン株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチコン株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（各国競争法調査およびクラスアクション（集団訴訟）について）に記載されているとおり、会社グループに対して、カナダにおいてクラスアクションが提起されている。継続中の事案については、会社グループの経営成績などに影響を及ぼす可能性がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。